

大学番号：私223

注3

[平成29年度設置]

計画の区分：設置認可

注1

認可

関西福祉大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 (D)

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西金光学園

平成29年5月1日現在

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西金光学園

(2) 大学名

関西福祉大学

(3) 大学の位置

〒678-0255
兵庫県赤穂市新田380-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ユカフ ヤスヨシ) 湯川 彌壽善 (平成23年4月)		
学長	(カトウ アキラ) 加藤 明 (平成27年4月)		
研究科長	(オノ ミツ) 小野 ミツ (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 看護学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人教, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	3	-	1.66倍	
志願者数	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5	-		
受験者数	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5	-		
合格者数	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5	-		
B 入学者数	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5	-		
入学定員超過率 B/A	-				1.66					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計	- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	5 [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数**、**留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	人	人		0.00 %
合計	5人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 (D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基盤科目	包括ケア看護特論	1前	2			6						
	看護科学研究特論	1前	2			3	2					
	看護学教育特論	1後	2			3	2					兼2
専門科目	広域看護学分野 地域・在宅看護学領域	地域・在宅看護学特論	1前		2		4					
		地域・在宅看護学特別演習	1後		2		5					
	学校保健看護学領域	学校保健看護学特論	1前		2		2					
		学校保健看護学特別演習	1後		2		2	1				
	臨床看護学分野 育成発達看護学領域	育成発達看護学特論	1前		2		2					
		育成発達看護学特別演習	1後		2		2	1				兼1
	成人・老人療養看護学領域	成人・老人療養看護学特論	1前		2		3	1				
		成人・老人療養看護学特別演習	1後		2		3	1				
	看護学特別研究	地域・在宅看護学特別研究	1~3通		6		5					
		学校保健看護学特別研究	1~3通		6		2	1				
		育成発達看護学特別研究	1~3通		6		2					
		成人・老人療養看護学特別研究	1~3通		6		3	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 12	科目 15	科目 15	科目 -	科目 -	科目 -	科目 -	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年5月1日現在において、未開講・廃止科目はありません。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{15} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	37,358 m ²	0 m ²	0 m ²	37,358 m ²			
	運動場用地	18,667 m ²	0 m ²	0 m ²	18,667 m ²			
	小 計	56,025 m ²	0 m ²	0 m ²	56,025 m ²			
	そ の 他	4,779 m ²	0 m ²	0 m ²	4,779 m ²			
	合 計	60,804 m ²	0 m ²	0 m ²	60,804 m ²			
(2) 校 舎		専 用 (17,044 m ²)	共 用 (0 m ²)	共用する他の学校等の専用 (0 m ²)	計 (17,044 m ²)	大学全体		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	18室	23室	9室	1室 (補助職員 1 人)	1室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学研究科			15 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の 共用分 図書約70,000冊 学術雑誌 約200種 視聴覚資料 約3,000点
	看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程)	180 [40] (180 [40])	8 [6] (8 [6])	2 [2] (2 [2])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	180 [40] (180 [40])	8 [6] (8 [6])	2 [2] (2 [2])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	915 m ²		168 席		72,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,224 m ²		テ ニ ス コ ー ト 3 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,000千円	700千円	
	共同研究費等	700千円	700千円	設備購入費	1,500千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		900千円	900千円	900千円	-千円	-千円	-千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		関西福祉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉学部 社会福祉学科	年 4	人 100	年次 3年次 3名	人 406	学士 (社会福祉学)	倍 1.03	平成 9年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
発達教育学部 児童教育学科	年 4	人 80	年次 —	人 320	学士 (児童教育学)	倍 0.88	平成 26年	同上	
看護学部 看護学科	年 4	人 85	年次 3年次 2名	人 344	学士 (看護学)	倍 1.15	平成 18年	同上	
大学の名称		関西福祉大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
社会福祉研究科 社会福祉専攻 修士課程	年 2	人 5	年次 —	人 10	修士 (社会福祉学)	倍 0.20	平成 21年	兵庫県赤穂市新田 380番地の3	
看護学研究科 看護学専攻 博士前期課程	年 2	人 6	年次 —	人 12	修士 (看護学)	倍 1.33	平成 24年	同上	
博士後期課程	年 3	人 3	年次 —	人 9	博士 (看護学)	倍 1.66	平成 29年		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (28年8月)	<p>本学の倫理審査委員会規程では、同委員会の構成要件や成立要件等を含め、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に沿った運用がなされない恐れがあるため、倫理審査委員会の運営に当たっては、当該指針に沿って適切に行うこと。</p>	留意事項	<p>研究科委員会及び倫理審査委員会において、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に沿った運用することを再度確認し、委員会の構成要件や成立要件などを適切に運用するための規程改定を行った。倫理審査委員会の運営に当たっては、当該指針に沿って適切に行っている。</p>	該当なし
	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	留意事項	<p>後任者たる専任教員の円滑な補充及び該当分野及び科目を担当し得る教員の育成について、学長のリーダーシップのもと、研究科委員会が中心となって取り組みを行っている。</p>	該当なし

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻 (D) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学のFD活動に関することを審議する場として、全学共通委員会としてFD委員会を設置している

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

月1回の開催を原則とし、必要に応じて臨時会議を開催する

c 委員会の審議事項等

(a) FD活動の企画立案

(b) FD活動の評価

(c) FD活動に関する情報の収集と提供

② 実施状況

a 実施内容

(a) 授業内容・教育方法 (教材開発を中心に) 改善のための研修会

(b) 大学院生指導法・教育技法などに関するディスカッション

(c) 大学院教育に精通する学内者・学外者の講演会

(d) 学生による授業評価アンケート

(e) 外部講師による学術講演会・学内専任教員による研究会の実施

(f) 教員相互の授業公開及び勉強会

(g) 各種学会・研修会などへの参加と交流

b 実施方法

平成29年5月中に実施計画を策定し、計画に従って実施する。

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

月1回の開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施成果については速やかに共有して共通理解を深めるとともに、時宜を失することなく授業改善に反映させる。また、実施結果を活用して、教員間の相互啓発や研究活動の活性化を図り、授業改善のための教員の意識付けを強化していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施する。実施時期は、授業の前半が終了するまでの期間及び最終日に行う。

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については、実施の都度教員に確認させる。

F D委員会を中心として分析を行い、各教員より、速やかに授業改善に反映させ、改善内容を院生に伝える。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

高度の専門性が求められる看護実践において、高い学識と倫理観をもって、人々の健康ニーズに対応できる高度な看護専門性と、看護学における理論構築に向けて自立して研究活動が推進できる研究能力及び教育能力を有し、看護学の発展に寄与できる人材を育成を図るといった、設置の趣旨・目的や教育研究上の理念を達成・具現化するため、設置計画に沿って運営を開始できた。今後、本格的な運営を推進していくにあたっては、学長、研究科長のリーダーシップのもと、設置の趣旨・目的の確実な達成に向けた取り組みを実践していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、その際、作成した内容を平成29年5月に公表する。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開(平成29年5月中)

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関(日本高等評価機構)の評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年 8月 1日)